

令和 2年度 行政評価事業別シート

	実計対象	<input checked="" type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	青山昌彦
	全体計画	平成31年度 ~ 令和 2年度			経費区分	実施計画事業費		内線	3732			
事務事業名	14322 総合公金収納システム構築事業											
所 属	250100 会計課・会計課											
施 策	07024400 市民と共に歩む、信頼され活気ある組織・体制づくり											
予算科目	会計	01 一般会計										
	科目	020103 総務費・総務管理費・会計管理費										
	事業	020000 総合公金収納システム構築事業										
事業目的						事業概要・効果						
公金収納事務を指定金融機関(八十二銀行)に委託し、紙ベースからデータによる収納業務に移行することにより事務の効率化を図る。						<ul style="list-style-type: none"> ・ 済通を紙ベースからデータ化し、データとして納品させることにより、OCRIによる消込がなくなる。 ・ 済通原本をデータ化することにより、領収日等をシステム画面にて検索確認が可能となる。済通原本及びデータは庁外(隔地)に保管することとなり、庁内の省スペース化、災害時の情報喪失回避につながる ・ 口座振替データを各課で作成し、媒体(FD)を金融機関へ持込みしていたものを、代表課でデータ集約しLGWAN回線を通じ伝送することにより、個人情報漏えい等リスクを回避することが可能。 						

PLAN-DO
年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
平成29年度 実績	平成30年度 実績
平成31年度 実績	令和 2年度 予定
公金収納システムを令和2年度から稼働できるように導入準備を行った。	公金収納システムを導入・稼働させる。

指標名	(システム化されている口座振替科目の) 伝送化率				
算式	伝送化されている科目数÷口座振替科目数×100				単位 %
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目標値	目標				100
	実績				
指標選定の理由	伝送化することで安全性が高まること導入の大きな理由であるため。				
最終年度目標の根拠	伝送はこの方法での収納の前提のため適切に稼働すれば全件伝送となる。				
指標名					
算式					単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		平成31年度 決 算	令和 2年度 予 算
事業費		31,527	17,503
特定 財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	7,021	2,839
一般財源		24,506	14,664
人員数 (人)	正規職員	0.4	0.3
	嘱託職員	0.1	0.2
	臨時職員	0.0	0.1
人 員 コスト	正規職員	2,906.0	2,179.5
	嘱託職員	282.9	565.8
	臨時職員	0.0	129.8
	計	3,188.9	2,875.1
市民一人当たりの経費		0.7	0.4
総額		34,715.9	20,378.1

(単位：千円)

平成31年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	518	用紙類の作成518
13節 委託費	31,009	システム構築関連の委託31,009
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

(単位：千円)

令和 2年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	16,579	システム保守運用委託16,579
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	924	システム使用料924

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	普通
評価コメント	市民には直接的な関連はない。 内部的に安全性や、効率を考慮して導入することを決めたものなので必要性はあると判断されたものと思っている。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	普通
評価コメント	達成度とすると2年度より稼働できそうである。 稼働すれば情報漏洩等に対する安全性の強化はまちがいないことであり、慣れてくれば、それなりに多くの消し込みをする部署では有効なのではないかと思う。（稼働前なので推測）	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	変わらないというのは、稼働したら変えられる余地があのものではないという意味である。 主な経費は単価と量により決まるもので、収納件数が増えれば大きくなることはやむを得ないことと考える。 コストのことを考えると、このシステムは、口振と済通による収納を基本に考えているものであり収納のチャネルを増やしたり現在のチャネルの内容を格上げすると多くの経費がかかるので、このシステムを導入した以上、キャッシュレスの導入などを考えるべきではないと考える。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

他の部署の絶大なる協力により進んできたものであり感謝しています。
先進市（導入済の市）には、①構築の前年度に各部署や金融機関、システム業者等々と調整を一年かけて行うべきである。
②システム（コンピュータ）のよくわかる者が会計課に配属されていたので構築をすることができた。ということをお聞きしました。まったくそのとおりだと思いました。いろいろと調整がなされていないので問題点もでてくるものと心配しています。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	統合・終了
総合評価コメント	
口座振替データの紛失や情報漏洩防止の安全性の向上が図れる。また、納入済通知書の消込作業が省略され保管場所も不要となる。さらに納入状況確認を倉庫で探すことなく、検索をかけて確認できるなど、事務処理の高効率化が図れる。	

2次評価

次年度以降の方向性	統合・終了
2次評価コメント	
安全性および利便性の向上と引換えに、多額の経常経費が必要となり、費用対効果の面では新システム導入が正解だったのか現時点で判断できない。今後、新システムの不具合の微調整に加え、より効果的な活用を考えたい。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	